

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 13-001

PDCA	事務事業名	環境学習事業	部課等名	市民経済部 環境課 環境政策担当	担当	中村		
					内線等	331		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち						
		節： 第2節 環境との共生						
		基本施策： 3. 環境学習・環境保全活動						
		単位施策： (1) 環境学習						
		個別施策： ①あらゆる世代への環境学習の推進						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	子どもから大人まで幅広い世代が環境学習会等に参加できる体制を築き、環境問題に対する理解と認識を深めることにより、日常生活における環境負荷低減を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	環境学習の機会を提供するため、小学生を対象とした学校・地域連携環境学習の推進、市内親子を対象とした自然体験・観察会や昆虫観察ツアー（博物館との連携事業）などを開催する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①環境出前講座開催回数		13	9	22	回	
		②はんだエコ探検隊開催回数		3	3	2	回	
		③自然観察会開催回数		4	4	4	回	
		事業費		938	1,183	753	千円	
		人件費		5,082	3,807	3,435	千円	
		総事業費		6,020	4,990	4,188	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①市民1人あたりにかかる環境学習コスト		51	42	36	円		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①環境学習イベント参加人数	実績値	1,065	796	1,509	人	
			目標値	1,100	1,100	1,100		
②環境学習ボランティア講座受講者のボランティア登録率(年度末累計)		実績値	46.2	50.0	50.0	%		
		目標値	50.0	50.0	50.0			
③環境学習ボランティア登録人数		実績値	3	1	0	人		
	目標値			2				
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	B						
		保育園向けの環境出前講座や親子昆虫観察ツアー（博物館との連携事業）を創設したり、イベント（自然体験・観察会等）の対象年齢を小学生以上から5歳以上に引き下げたことにより、環境学習イベント参加人数は713人増となった。環境ボランティア養成講座については、環境学習イベントに重点を置いて事業を行ったため、実施しなかった。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
			環境学習については、参加人数において平成30年度実績の維持を目標とし、更なる内容の充実と参加者の満足度の向上を目指す。 環境学習ボランティアについては、登録者が活躍できる場を広げていくことが課題であり、環境学習指導者に繋がる仕組み作りについて考えていく。					
		令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位		
			①環境学習イベント参加人数		1,500	人		